

2015年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年11月13日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド
 コード番号 9399 URL
 代表者 (役職名) 最高経営責任者
 (氏名) レン・イー・ハン
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者
 (氏名) レン・イー・ハン
 (役職名) 経営企画室マネージャー
 (氏名) 高山 雄太
 四半期報告書提出予定日 2015年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東証市場第二部
 http://www.xinhuaholdings.com
 TEL (香港) (852) 3196-3977
 TEL (日本) (03) 4570-0741
 配当支払開始予定日 —

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2015年12月期第3四半期の連結業績(2015年1月1日～2015年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2015年12月期第3四半期	2,592 (311)	△3.1	△1,939 (△233)	-	△2,343 (△281)	-
2014年12月期第3四半期	2,675 (321)	△38.5	△2,361 (△283)	-	△2,925 (△351)	-

(注) 包括利益 2015年12月期第3四半期: △2,196 千米ドル (△263百万円)
 2014年12月期第3四半期: △2,303 千米ドル (△276百万円)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2015年12月期第3四半期	△2,321 (△278)	-	△0.87 (△104.37)		- (-)	
2014年12月期第3四半期	△2,404 (△288)	-	△1.21 (△145.15)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2015年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信
 売買相場の仲値である1米ドル=119.96円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2015年12月期第3四半期	18,950 (2,273)	1,838 (220)	8.0	0.33 (39.59)
2014年12月期	6,239 (748)	2,724 (327)	39.6	0.79 (94.77)

(注) 「円」で表示されている金額は、2015年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電
 信売買相場の仲値である1米ドル=119.96円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2015 年 12 月期第 3 四半期 : 1,521 千米ドル (183 百万円)

2014 年 12 月期 : 2,468 千米ドル (296 百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)				
2014 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2015 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)		
2015 年 12 月期 (予想)				- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 2015 年 12 月期の連結業績予想 (2015 年 1 月 1 日~2015 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	4,435 (532)	20.0	△3,201 (△384)	-	△4,389 (△526)	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	
通期	△4,366 (△524)	-	△1.64 (△196.73)	

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

2. 「円」で表示されている金額は、2015 年 9 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=119.96 円で換算された金額です。

当四半期連結累計期間における実際の連結売上高は 2,592 千米ドル (311 百万) ですが、2015 年 12 月期第 4 四半期連結会計期間において既存の事業から約 927 千米ドル (111 百万円)、また GINSMS Inc.を連結子会社化したことに伴い新規事業から約 917 千米ドル (110 百万円) の売上高を見込んでいるため、現時点では、上記の 2015 年 12 月期通期の連結売上高を達成できると予想しています。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

新規 7 社 除外 0 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式及び優先株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2015年12月期第3四半期	2,815,876.79株
	2014年12月期	2,499,999.79株
② 期末自己株式数	2015年12月期第3四半期	0株
	2014年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2015年12月期第3四半期	2,658,959.54株
	2014年12月期第3四半期	2,206,743.96株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2015年12月期第3四半期(2015年1月1日~2015年9月30日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2015年12月期 第3四半期	2,592 (311)	△2,235 (△268)	△0.92 (△110.36)	- (-)	△1,154 (△138)
2014年12月期 第3四半期	2,675 (321)	△2,794 (△335)	△1.41 (△169.14)	- (-)	△2,553 (△306)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2015年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=119.96円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2015年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2015年1月1日~2015年12月31日)

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	4,435 (532)	△3,830 (△459)	△2,048 (△246)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2015年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=119.96円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて20年間で償却されております。
国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。

2) のれんの減損及び一括償却

IFRSで固定資産(のれん及び無形資産を含む。)の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

3) 株式交付費

日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。
IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目として表示されません。

4) 上場関連費用

日本GAAPでは、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。
IFRSでは、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された償還が可能な優先株式は資本として計上されます。IFRS では、2014 年 8 月に発行された償還が可能な優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
（4）追加情報.....	- 2 -
（5）その他.....	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

（1）四半期連結貸借対照表.....	- 4 -
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- 6 -
【第3四半期連結損益計算書】	- 6 -
【第3四半期連結包括利益計算書】	- 7 -

注記事項.....	- 8 -
-----------	-------

継続企業の前提に関する事項.....	- 8 -
--------------------	-------

追加情報.....	- 9 -
-----------	-------

（四半期連結貸借対照表関係）	- 9 -
----------------------	-------

（セグメント情報）	- 11 -
-----------------	--------

（1株当たり情報）	- 15 -
-----------------	--------

（重要な後発事象）	- 15 -
-----------------	--------

3. その他	- 15 -
--------------	--------

1. サマリ情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2015 年 9 月 8 日付で GINSMS Inc.及びその子会社が、当社グループの連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2013 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 2013 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 2013 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が 2014 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第 39 項に掲げられた定めを除く。)を適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第 3 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、
暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、
連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金調整前四半期純利益はそれぞれ
301 千米ドル(36 百万円)減少しております。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

(5) その他

1. 主要株主である筆頭株主の異動

2015 年 7 月 23 日、当社が第 12 期第 2 四半期報告書作成のために入手した当社の株主リスト(2015 年 6 月 30 日現在)により、株式会社テクノグローバルが当社の主要株主及び筆頭株主ではないことを確認しました。
なお、当該異動に関する大量保有報告書や変更報告書が提出されておらず、株式売却の報告等も受けていないため、現時点では経緯及び異動日は不明です。

2. 第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行

2015 年 8 月 17 日、当社の取締役会は、第三者割当により、マッコーリー・バンク・リミテッド(以下「マッコーリー」といいます。)に行使価額修正条項付き新株予約権を以下のとおり発行することを決議しました。

発行新株予約権数： 2,297,499 個 (本新株予約権 1 個につき 1 株)

発行価額： 本新株予約権 1 個当たり 4 円

発行価額の総額： 総額 9,190 千円

当該発行による潜在株式数： 2,297,499 株

資金調達額： 746,931 千円 (差引手取概算額)

行使価額及び行使価額の修正条件：

当初本新株予約権行使価額(決議日の直前取引日の株価の終値)325 円
行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の 90%に相当する金額に修正されます(端数が生じた場合、当該行使価額の切上げ又は切下げはありません。当該行使価額に新株予約権の行使数を乗じた後に 1 円未満を切上げます。)。但し、下限

行使価額は当初行使価額である決議日の直前取引日の終値の 50%に相当する額である 162 円以上でなければならないこととされております。なお、行使価格に上限はありません。また、当社が時価以下で新株式を発行する場合や、株式分割を行うことにより行使価額が調整される場合等に発行要項に従い行使価額が修正される場合があります。

募集又は割当方法： 第三者割当の方法により、マッコーリーに割り当てます。
 調達資金の使途： 主に運転資金、借入金及びノートの返済。

3. 子会社の異動及び転換社債の譲渡手続完了

2015 年 9 月 8 日、カナダのトロント・ベンチャー証券取引所に株式を上場している GINSMS Inc. (本社：カナダ・アルバータ州。証券コード：GOK。以下、「GINSMS」といいます。) の 54.57%の株式を取得する全ての手続きが現地で完了し、当社の完全子会社である Xinhua Mobile Limited (以下、「新華モバイル」といいます。) の子会社となりました。また、新華モバイルは、同日付で GINSMS が発行した額面金額 6,255,484 カナダドルの無担保転換社債 (以下、「転換社債」といいます。) の保有者として正式に登録されました。

4. GINSMS の転換社債の普通株式への転換

2015 年 9 月 24 日、新華モバイルは、保有する GINSMS の転換社債をすべて転換し、当社の GINSMS に対する持分が 54.57%から 63.58%に増加しました。

5. 第三者割当増資 (デット・エクイティ・スワップ)

2015 年 10 月 28 日、当社の取締役会は、Lai Man Kon 氏、One Heart International Limited、Lie Wan Chie 氏及び原野直也氏 (以下、総称して「債権者ら」といいます。) との間で、債権者らが保有する当社に対する債権について、その支払に代えて、以下の要領で現物出資を受け、当社の株式を割り当てることを決議しました。2015 年 12 月 22 日開催予定の定時株主総会にて株主の皆様の承認を得た後、同日付で実施する予定であります。

払込期日：	2015 年 12 月 22 日
発行新株式数：	普通株式 4,905,631 株
発行価額：	1 株につき 17.5225 香港ドル (1 株につき 273、割当日において)
調達資金の額：	合計 1,339 百万円 (11,090 千米ドル、割当日において) 全て現物出資 (デット・エクイティ・スワップ)
資本金組入額：	1 株につき 17.5225 香港ドル (1 株につき 273 円、割当日において)
資本金組入額の総額：	85,959 千香港ドル (1,339 百万円、割当日において)
割当方法：	第三者割当
割当先及び株式数：	債権者らに合計 4,905,631 株
現物出資財産の内容及び価格：	債権者らが当社に対して有する 合計 1,339 百万円 (11,090 千米ドル、割当日において) の債権

(注) なお、本デット・エクイティ・スワップで使用している為替レートは、2015 年 10 月 27 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場 (仲値)、1 米ドル=120.76 円、1 カナダドル=91.73 円、1 香港ドル=15.58 円及び 1 シンガポール・ドル=86.83 円としております。

(注) 「円」で表示されている金額は、2015 年 9 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=119.96 円、1 カナダドル=89.34 円、1 香港ドル=15.48 円及び 1 シンガポールドル=84.09 円で換算された金額です。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2014年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2014年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間 2015年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間 2015年9月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		3,570	428	1,409	169
売掛金	※1	949	114	1,638	196
未収入金		31	4	119	14
その他		290	35	317	38
流動資産合計		4,840	581	3,483	418
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		150	18	176	21
減価償却累計額		△ 147	△ 18	△ 165	△ 20
建物及び構築物（純額）		2	0	11	1
工具、器具及び備品		678	81	759	91
減価償却累計額		△ 640	△ 77	△ 699	△ 84
工具、器具及び備品（純額）		39	5	60	7
有形固定資産合計		41	5	71	8
無形固定資産					
のれん		-	-	13,785	1,654
ソフトウェア		-	-	187	22
ソフトウェア仮勘定		-	-	250	30
無形固定資産合計		-	-	14,222	1,706
投資その他の資産					
関係会社株式		1,358	163	1,175	141
投資その他の資産合計	※1	1,358	163	1,175	141
固定資産合計		1,399	168	15,468	1,855
資産合計		6,239	748	18,950	2,273

		前連結会計年度 2014年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2014年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間 2015年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間 2015年9月30日 (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		460	55	867	104
短期借入金	※3	218	26	4,101	492
未払法人税等		94	11	80	10
未払金	※4	719	86	9,863	1,183
未払費用		1,959	235	2,043	245
前受収益		-	-	57	7
その他		65	8	100	12
流動負債合計		3,515	422	17,110	2,053
固定負債					
繰延税金負債		-	-	2	0
固定負債合計		-	-	2	0
負債合計		3,515	422	17,113	2,053
純資産の部					
株主資本					
資本金		6,410	769	4	0
資本剰余金		406,312	48,741	413,967	49,660
利益剰余金		△ 375,764	△ 45,077	△ 378,085	△ 45,355
株主資本合計		36,959	4,434	35,886	4,305
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※2	△ 34,490	△ 4,137	△ 34,365	△ 4,122
その他の包括利益累計額合計		△ 34,490	△ 4,137	△ 34,365	△ 4,122
新株予約権		256	31	316	38
少数株主持分		-	-	-	-
純資産合計		2,724	327	1,838	220
負債純資産合計		6,239	748	18,950	2,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年9月30日 (単位：百万円)
売上高	2,675	321	2,592	311
売上原価	1,576	189	1,414	170
売上総利益	1,100	132	1,178	141
販売費及び一般管理費				
役員報酬	75	9	75	9
給料及び手当	1,160	139	1,056	127
広告宣伝費	29	3	30	4
減価償却費	20	2	15	2
支払手数料	1,033	124	910	109
地代家賃	310	37	319	38
その他	833	100	712	85
販売費及び一般管理費合計	3,460	415	3,117	374
営業損失(△)	△ 2,361	△ 283	△ 1,939	△ 233
営業外収益				
受取利息及び配当金	8	1	6	1
為替差益	-	-	750	90
受取手数料	55	7	-	-
その他	-	-	3	0
営業外収益合計	63	8	759	91
営業外費用				
支払利息	46	5	1,026	123
為替差損	150	18	-	-
持分法による投資損失	306	37	136	16
和解金	125	15	-	-
その他	1	0	-	-
営業外費用合計	627	75	1,163	139
経常損失(△)	△ 2,925	△ 351	△ 2,343	△ 281
特別利益				
子会社株式売却益	-	-	11	1
新株予約権戻入益	522	63	12	1
特別利益合計	522	63	23	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,403	△ 288	△ 2,321	△ 278
法人税、住民税及び事業税	1	0	1	0
法人税等合計	1	0	1	0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 2,404	△ 288	△ 2,321	△ 278
少数株主損失(△)	-	-	-	-
四半期純損失(△)	△ 2,404	△ 288	△ 2,321	△ 278

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年9月30日 (単位：千円ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年9月30日 (単位：千円ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年9月30日 (単位：百万円)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 2,404	△ 288	△ 2,321	△ 278
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	115	14	172	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 14	△ 2	△ 47	△ 6
その他の包括利益合計	101	12	125	15
四半期包括利益	△ 2,303	△ 276	△ 2,196	△ 263
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 2,303	△ 276	△ 2,196	△ 263
少数株主に係る四半期包括利益	-	-	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失1,939千円ドル(233百万円)、四半期純損失2,321千円ドル(278百万円)を計上しております。

前連結会計年度と比べ当第3四半期連結累計期間において金融情報配信事業の売上の減少や、営業費用が依然として高いことから、当第3四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しており、当社グループのキャッシュ・フローは、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却により資金調達できる機会の検討を行ってまいります。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、債務の株式化や新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、上海華財インベストメント・アドバイザー・カンパニー・リミテッドの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。)の株式を取得したため、同社並びにGIN International Limited及びInphosoft Singapore Pte Limitedを含む同社の子会社計9社を新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金調整前四半期純利益はそれぞれ301千円ドル(36百万円)減少しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結包括利益計算書)

従来、「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含めていた「持分法適用会社に対する持分相当額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間において、「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に表示していた△14千米ドル(△2百万円)は、「持分法適用会社に対する持分相当額」として組替えております。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2015年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=119.96円、1カナダドル=89.34円、1香港ドル=15.48円及び1シンガポールドル=84.09円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 115 (14)	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 115 (14)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 883 (106)	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 883 (106)
※2 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	※2 同左
※3 _____	※3 当社は、柔軟な資金調達を可能とするため及び近い将来に運転資金が不足することを避けるためにクレジット・ファシリティの設定を外国人投資家と合意しております。2015年9月1日に、当社はこのクレジット・ファシリティから600千米ドル(72百万円)の借入れを実行しております。 クレジット・ファシリティ額 2,000 (240) 借入実行額 600 (72) 残額 1,400 (168)
※4 _____	※4 GINSMSの28,123,320株式及び面額6,255千カナダドルの転換社債を取得するため、当社はいくつかのプロミッサリー・ノート(以下、「ノート」といいます。)を発行しております。当連結会計年度の第3四半期間末において、未払利息とともにノートの残高は8,519千米ドル(1,022百万円)になっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	
減価償却費	20	減価償却費	15
	(2)		(2)
のれんの償却額	-	のれんの償却額	-
	(-)		(-)

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,917千米ドル(230百万円)、2,145千米ドル(257百万円)増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は6,410千米ドル(769百万円)、資本剰余金は406,312千米ドル(48,741百万円)となっております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2013年12月期定時株主総会の特別決議に基づき、2015年3月3日付で額面20香港ドルの払込済株式の額面（普通株式および優先株式）を1株当たり19.99香港ドル減額し、1株当たり払込済額面を0.01香港ドルとしております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が6,407千米ドル(769百万円)の減少、資本剰余金が6,407千米ドル(769百万円)の増加となっております。

当第3四半期連結累計期間において、1,176千米ドル(141百万円)の債務の株式化及び73千米ドル(9百万円)の新株予約権の行使により、株式資本及び資本剰余金は、それぞれ0千米ドル(0百万円)及び1,248千米ドル(150百万円)増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において、資本金は4千米ドル(0百万円)、資本剰余金は413,967千米ドル(49,660百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報 配信事業	モバイル 事業	その他の 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,673 (321)	- (-)	3 (0)	2,675 (321)	- (-)	2,675 (321)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	2,673 (321)	- (-)	3 (0)	2,675 (321)	- (-)	2,675 (321)
セグメント利益又は損失(△)	△263 (△32)	△9 (△1)	△2,132 (△256)	△2,404 (△288)	- (-)	△2,404 (△288)

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。
2 「金融ソリューション事業」は、前連結会計年度に当該事業を処分し、事業から撤退しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報 配信事業	モバイル 事業	その他の 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,589 (311)	- (-)	2 (0)	2,592 (311)	- (-)	2,592 (311)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	2,589 (311)	- (-)	2 (0)	2,592 (311)	- (-)	2,592 (311)
セグメント利益又は損失(△)	△175 (△21)	728 (87)	△2,875 (△345)	△2,321 (△278)	- (-)	△2,321 (△278)

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「モバイル事業」を新たに追加しております。これは、クラウド・ベースA2Pメッセージング・サービスを提供するGINSMSの株式取得手続きが完了したことにより、「モバイル事業」事業の量的な重要性が増したためであり、GINSMS及び同社の持株会社である新華モバイル・リミテッド (以下、「新華モバイル」といいます。) の事業が含まれます。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「モバイル事業」におけるセグメント利益への影響は、新華モバイルで発生した販売費及び一般管理費のみであります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「モバイル事業」で301千米ドル(36百万円)減少しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、GINSMSの株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「モバイル事業」のセグメント資産が20,363千米ドル(2,443百万円)増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より「モバイル事業」においてGINSMSの株式を取得し、同社及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの発生額は13,785千米ドル(1,654百万円)であります。

(企業結合等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

GINSMS Inc. (証券コード: GOK、以下、「GINSMS」といいます)は、カナダのトロント・ベンチャー・証券取引所に上場している企業です。GINSMSはGIN International Limited (以下、「GIN」といいます。)及びInphosoft Singapore Pte Limitedを含む計9社の子会社を有しております。

(2) 被取得企業の事業の内容

クラウド・ベースのアプリケーション・ツー・ピア・メッセージング事業(以下、「A2P」といいます)及びソフトウェアの製品・サービス(以下、「ソフトウェア・サービス」といいます。)を提供しております。

(3) 企業結合を行った主な理由

GINSMSは、A2P及びソフトウェアサービスの2分野にてモバイル技術・サービスを提供しております。GINSMSは、中国、シンガポール、香港、マレーシア及びインドネシアに事業所を有しております。GINSMSは、世界中のモバイル・アプリケーション・デベロッパー、ショート・メッセージング・サービス(以下、「SMS」といいます。)ゲートウェイ及び世界中の企業に、A2Pメッセージング・サービスを提供しているGINの株式を100%所有しております。GINSMSは世界中で200以上のモバイル・オペレーターと直接のパートナー関係を築き、顧客にSMSをより早く効率的に配信するための独自のインテリジェント・ルーティング技術を活用したGINOTA (www.ginota.com)と呼ばれるクラウド・ベース・サービスを運用しております。GINSMSの事業目的は、アジア太平洋でA2Pメッセージング・サービス・プロバイダーとして、リーディング・カンパニーになることであり、また、

GINSMSは、モバイル・オペレーターや企業に革新的なソフトウェア製品・サービスの開発・流通を提供しており、世界中で100以上のソリューションを展開することに成功しております。これらのプラットフォーム及び知的財産は、GINSMSのモバイル・メッセージング・ビジネスの重要な一角を担っております。またGINSMSには、新たなモバイル・アプリケーションを通じて、既存のビジネスをサポート・改善するための調査・開発を行い、アンドロイド(Android)及びアイ・オー・エス(iOS)用のモバイル・アプリケーションの開発者からなるモ

バイル・アプリケーション・チーム（以下、「APPチーム」といいます。）があります。APPチームは、電子通信会社等の企業向けにもモバイル・アプリケーションの開発・カスタマイズを行っております。GINSMSは、今後もこれらの製品・サービスを強化し、新たなバージョンを既存の顧客に提供できるよう投資を行っていく予定であります。またソフトウェア製品・サービス事業の今後の売上は、A2Pメッセージング・サービス事業ほどではありませんが、増加していく見込みであります。

従って当社は、中国、日本及びその他アジア太平洋においてA2P事業の大きな機会があると考えております。A2Pメッセージング・ビジネスにおいて、中国は大きなマーケットであり、日本での成長が見込まれるため、当社はGINSMSが戦略的パートナーを発掘するためにアシストし、それらの地域で事業を成長させることができると考えております。

当社は、既に確立されているGINSMSの技術、プラットフォーム及びビジネスモデルを、当社の香港、中国及び日本におけるネットワークを利用して、A2Pメッセージングをそれぞれの地域の企業及びその顧客との間で普及させることにより、GINSMSの売上を増加させ、その結果、当社の連結ベースの売上も増加させることができると考えております。

(4) 企業結合日

2015年9月8日

2015年9月30日（みなし取得日）

(5) 企業結合の法的形式

ノートの振出し及び子会社の持分譲渡を対価とする株式取得

(6) 企業結合後企業の名称

GINSMS Inc.

(7) 取得した議決権比率

取得した株式及び転換社債の株式への転換により、63.58%

(8) 取得企業を決定するに至った主な理由

当社がノートの振出し及び子会社の持分譲渡を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

取得の対価

ノート

9,816

(1,178)

子会社の100%持分

2,000

(240)

取得原価

11,816

(1,418)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

13,785千米ドル (1,654百万円)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1. 1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.21 (△145.15)	△0.87 (△104.37)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
四半期純損失金額(△)	△2,404 (△288)	△2,321 (△278)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△2,404 (△288)	△2,321 (△278)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数(株)	2,206,743.96	2,658,959.54
普通株式	1,981,743.96	2,433,959.54
優先株式	225,000.00	225,000.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

1 外国の個人投資家からの追加借入

2015年10月12日付で、当社は外国人投資家から追加で400千米ドル(48百万円)の借入を実行しております。当該借入は、2015年6月18日付で当該外国人投資家との合意により、年28%の割合の利息(利息は一日複利の満期日払)にて2,000千米ドル(240百万円)の与信枠を設定したことに基づくものであります。

2 第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行

2015年10月28日、当社の取締役は、Lai Man Kon氏、Lie Wan Chie氏、当社の取締役である原野直也氏及び当社の取締役会長、CEO及びCFOであるレン・イー・ハン氏が持分を100%所有するOne Heart International Limitedが当社に対して保有するノート及びローンの元金及び2015年12月22日(定時株主総会の日)までに発生する利息を返済するため、合計1,339百万円、1株につき273円にて合計4,905,631株の新株式を第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)により(以下「本第三者割当増資」といいます。)発行することを決議しました。ただ、本第三者割当増資により、大規模な希薄化が生じること、また主要株主に変更が生じることにより、当社の取締役会は、定時株主総会開催予定日の2015年12月22日に、株主の皆様への承認を得た上で実施することといたしました。

2【その他】

該当事項はありません。